

チリ経済情勢報告(2023年12月)

<概要> 景気は、回復している。

- 消費は悪化している。
- 生産は、工業・鉱業ともに増加。企業マインドは悪化している。
- 失業率は下落している。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は上昇、為替はペソ安傾向、株価は上昇で推移している。

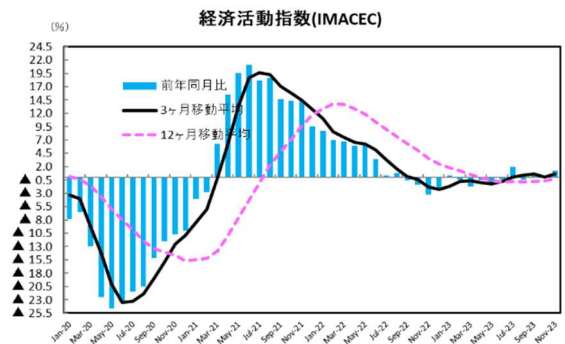
先行きについては、財政・年金・税制等国内政治動向及びウクライナ情勢を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) - 前年同月比
1.2% -

11月のIMACECは前年同月比1.2%、(季節調整済前月比は0.3%)となった。営業日数は昨年と同じであった。鉱業は前年同月比2.7%、鉱業以外の業種は同1.0%だった。季節調整済前月比では鉱業は1.3%、非鉱業部門は0.2%となった。

中銀アンケート(1月)による12月のIMACEC見通しは前年同期比0.9%(中央値)となっている。



(2) 消費 - 悪化している -

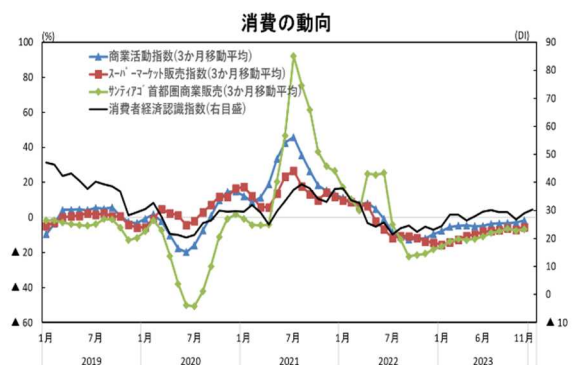
① 11月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比▲0.8%、同指数の小売業(除く車)は同▲2.8%となった。

② 11月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比▲3.8%となった。

③ 11月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比▲5.3%となった。

④ 12月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は30.3(前月差1.3), 個人の景気認識(現状)は30.8(同1.1)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 12月の新車販売台数は27,103台(前年同月比▲20.1%)となった。

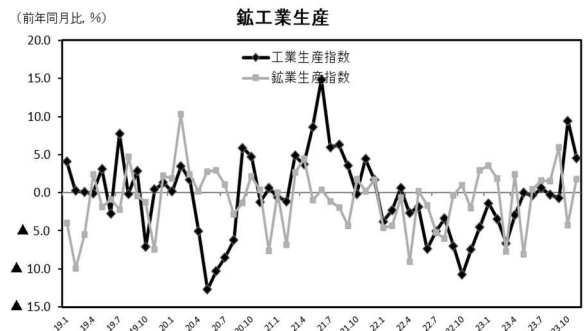


(3) 鉱工業生産、電力－工業、鉱業ともに増加－

11月の工業生産指数は、前年同月比4.5%となった。セクター別では化学が増加（寄与度1.7%）、印刷が減少（同▲0.3%）に寄与した。

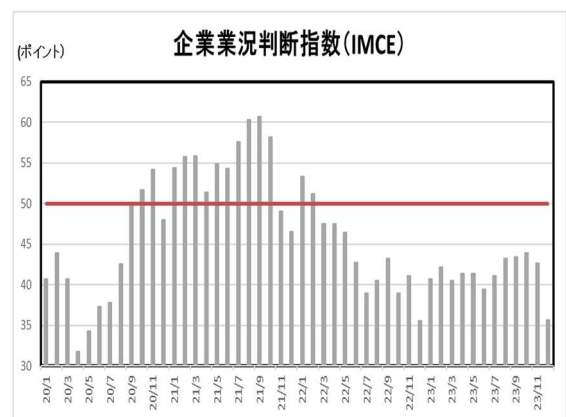
11月の鉱業生産指数は前年同月比1.8%、銅生産量は同▲2.6%となった。

11月の電力指数は前年同月比0.0%となった。



(4) 企業の業況判断－悪化－

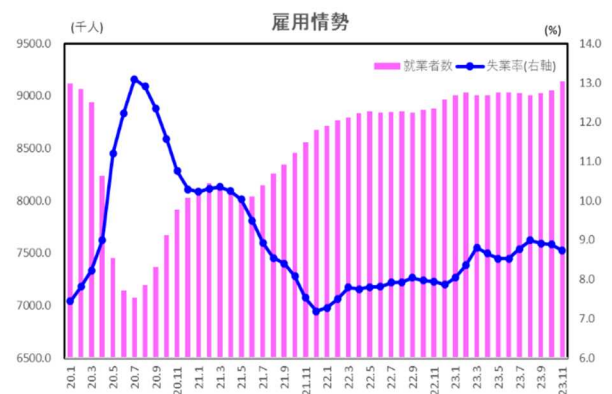
12月のIMCE（企業業況判断指数）は35.7ポイントで、前月差▲7.0ポイントとなり、21ヶ月連続で中立点を下回った。内訳を見ると、商業が46.5（同1.7ポイント）、鉱業が39.1（同▲24.1ポイント）、製造業は33.9（同▲5.2ポイント）、建設業が21.0（同▲5.0ポイント）となった。



(5) 雇用－失業率は下落－

9～11月期の失業率は8.7%（前年同期差0.8%）と、高い水準にある。労働力人口は362,608人増加（前年同期比3.8%）、就業者数は255,326人増加（同2.9%）し、失業者数は107,282人増加（同14.0%）している。就業者数を職業別にみると、社会保障サービスが前年同期比寄与度0.8%、個人自営業が同▲0.7%と減少に寄与している。

11月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比8.2%、実質は同3.3%となった。

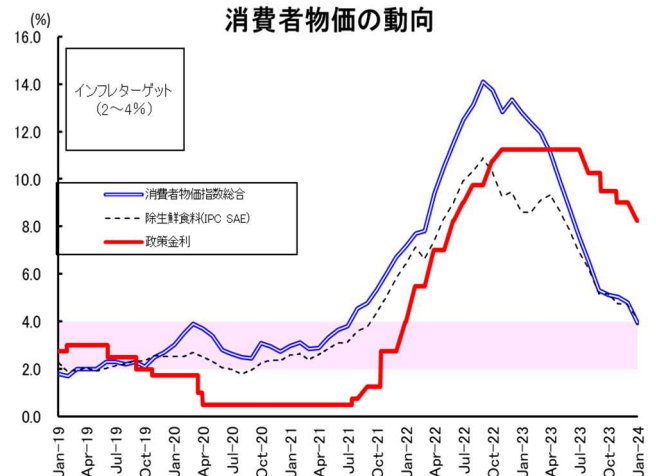


(6) 物価－上昇している－

12月の消費者物価指数(総合)は、前月比は▲0.5%、前年同月比は3.9%となった。品目別に前年同月比の動きをみると食料品(5.2%)、アルコール飲料・タバコ(6.5%)が上昇した。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比▲0.4%、前年同月比4.1%であった。

中銀アンケート(1月)によるインフレ期待は1年後:3.0%(前月3.1%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

11月の生産者物価(全産業)は、前月比▲1.1%、前年同月比は▲7.3%となった。農林牧畜(前年同月比24.1%)などが上昇する一方、鉱業(同▲9.1%)が下落した。

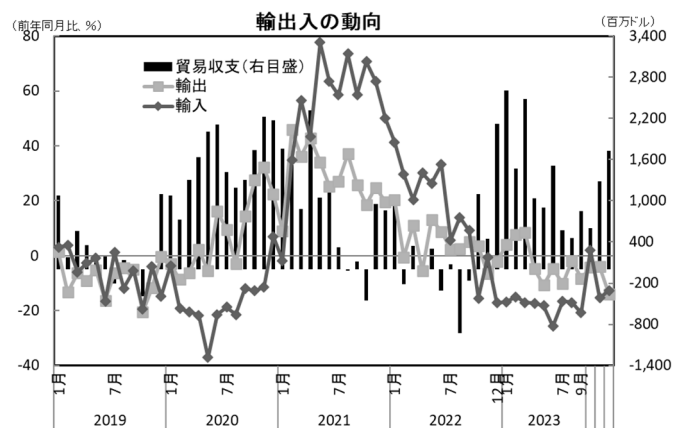


(7) 貿易－黒字となっている－

① 12月の輸出額(FOB)は79.5億ドル(前年同月比▲13.9%)となった。内訳を見ると、鉱業品47.7億ドル(同▲15.2%)(全体の60.0%)、農林水産品6.5億ドル(同▲16.5%)(全体の8.2%)、製造業品25.3億ドル(同▲10.8%)(全体の31.8%)となった。鉱業品のうち銅は41.6億ドル(同▲8.1%)(鉱業品輸出額全体の87.3%)となった。

② 12月の輸入額(FOB)は62.2億ドル(前年同月比▲12.6%)となった。内訳(CIF)は、消費財17.6億ドル(同▲10.0%)、中間財35.8億ドル(同▲12.4%)、資本財13.2億ドル(同▲22.6%)となった。

③ 12月の貿易収支(FOB)は17.3億ドルの黒字となった。



(8) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB): 11月の貿易額は、輸出額6.6億ドル(前年同月比▲9.9%)、輸入額1.3億ドル(同▲41.9%)、貿易総額では7.9億ドル(同▲17.6%)となった。

② 対中貿易(FOB): 11月の貿易額は、輸出額32.0億ドル(前年同月比▲5.1%)、輸入額15.4億ドル(同▲4.9%)、貿易総額では47.3億ドル(同▲5.0%)となった。

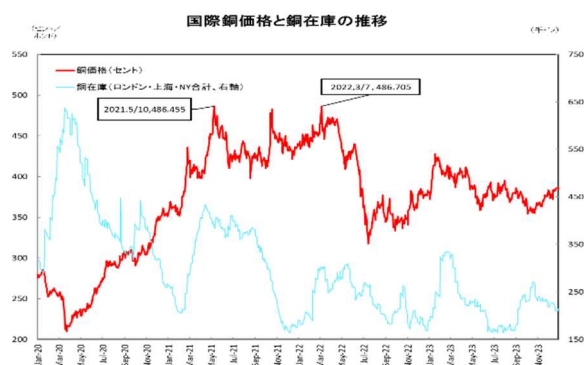
③ 対韓貿易(FOB): 11月の貿易額は、輸出額3.7億ドル(前年同月比▲24.6%)、輸入額1.1億ドル(同▲24.0%)、貿易総額では4.8億ドル(同▲24.4%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－上昇－

12月の国際銅価格は1ポンド3.84ドル(1日)で始まった。月末には3.84ドル(30日)と前月末比1.7%で終了した。

12月の銅在庫は, 217,495ト(1日)で始まり, 月末には215,269ト(30日)と前月末より減少した。



(2) 為替－ペソ安傾向－

12月の為替は, 1ドル855ペソ(1日)で始まった。その後月後半にかけペソ安傾向で推移し、月末は875ペソ(29日)と前月末差7ペソで終了した。



(3) 株価－上昇－

12月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5886ポイント(1日)で始まった。その後下落し、月末には6198ポイント(29日)と、前月末比6.5%で終了した。



3. 経済トピックス(報道等情報)

(1) 投資プロジェクトに係る許認可制度の見直し: 報道

12月11日、当地エル・メルクリオは、投資プロジェクトに係る許認可制度の見直しについて報じた。

チリ政府は、優先政策のひとつとして、投資許認可制度の見直しに取り組んでいる。特に、セクター別許認可に関する評価・生産性に係る国家委員会(CNEP)の手続きについて、経済省はプロセスを簡素化し、処理時間を短縮するアジェンダを推進している。もうひとつは、チリ環境省が推進している環境影響評価システム(SEIA)の改革である。

経済省の提出予定法案では、2つの主要な目的を掲げている。ひとつは、許認可手続きを標準化し、さまざまなルートを通じて許認可を取得できるようにすることであり、特に「重複」と認定された許認可については、宣誓書に置き換えることも可能にする。さらに、許認可の合理化、インセンティブと制裁の確立、進捗状況を管理する新機関の設立を検討している。なお、多くの関係機関に影響を及ぼす変更は、調整が困難な可能性があることから、政治的実現可能性が主な懸念事項として指摘されている。

環境省の提出予定法案では、中心軸としてSEIAを近代化し、その技術的性質を強化することである。例えば、閣僚委員会と環境アセスメント委員会(Coeva)を廃止し市民参加を増やす。また、環境適格性決議(RCA)に対する異議申立ての方法について、単一で簡素化された異議申立て手続を設けるといふ。

これについて、生産商工会議所(CPC)は、「規制や行政行為について分野別の見解を示している閣僚委員会の権限が大幅に縮小されたり、不確実性を生む環境影響申告書(DIA)に対するRCAの臨時審査などの規定が盛り込まれたり、環境影響調査の評価が合議体として考慮されるのではなく一個人的な方法で実施されたりすることを懸念している」と述べた。また、チリ製造振興協会(SOFOFA)は、「早期終了期限の延長、セクター別環境許認可のワンストップ窓口的性質の廃止など、手続きの簡素化に逆行しかねない事項がある」と警告している。

(2) 米オラクル社の2番目のデータセンター開設発表: 報道

12月12日、当地ラ・テルセラ紙は、米国オラクル社がチリのバルパライソでの新たなデータセンター開設を発表したと報じた。

オラクル社は、バルパライソにチリで2番目のデータセンター「Oracle Cloud Valparaiso Region」を開設すると発表した。オラクル社によると、このデータセンターは100%再生可能エネルギーで運営され、毎年排出される9万5000トンのCO2排出を回避できる。

これについて、同社は、「このプロジェクトは、土地、エネルギー、接続性、他の確立された市場への近接性が利用可能であることからバルパライソで開発され、ラ米地域とアジア太平洋地域を初めて結ぶ海底ケーブル「フンボルト」への将来的な接続が可能となる。」と述べた。

米国の市場調査会社IDCは、チリのサービスとしてのクラウドインフラへの投資動向は来年には平均成長率41%を達成し、これはラテンアメリカ地域で最高レベルに相当すると推定している。

チリへの外国投資誘致機関InvestChileは、テクノロジー・セクターのプロジェクトが、2017年の25件から2023は119件となり投資全体をリードしていると指摘し、「チリに2つ目のオ

ラル社のデータセンターが開設されることは、これがチリ経済に与える影響だけではなく、ラテンアメリカ地域のデジタルハブとしての我が国の地位を強固にするという意味でも、素晴らしいニュースである。」と述べた。

また、米国のFTIコンサルティングの調査によると、パブリッククラウドにより、2023年から2038年までの間に、チリでは平均85万1,000人の雇用が創出され、GDPに253億米ドルの貢献が見込まれるという。

(3) エネルギー及び鉱業部門での大規模プロジェクト投資が減少：報道

12月18日、当地ディアリオ・フィナンシエロ電子版は、エネルギー・鉱業部門で大型プロジェクトへの投資減少が続いている旨を報じた。

2023年第3四半期、GDP成長は、前年同期比0.6%増となったが、投資（総固定資本形成）は、前年同期比で4.1%減少し、前四半期の1.5%増から減少に転じた。

チリ資本財協会（CBC）の調査の結果、大型投資プロジェクトへの支出の不振が関係している。2023年7月から9月にかけて、投資は、前年同期比21.4%減の41億4,900万米ドルとなった。これには、建設そのもの（投入資材、労働力）、設備、その他への支出が含まれる。最も大幅な落ち込みが見られたのは鉱業とエネルギー部門であった。

最も落ち込みが大きかったのはエネルギー部門で、前四半期比21.6%減、前年同期比4.4%減となった。鉱業部門は、ケブラダ・ブランカ2やロス・ペランブレス増設工事など、完了済み又は完了間近の大規模工事のため、前四半期比17.9%減、前年同期比37.4%減となった。不動産部門は前四半期比6%減、前年同期比18.8%減となった。公共部門は前四半期比3.6%減、前年同期比1.3%増となった。産業分野では、前四半期比20.3%減、前年同期比28.1%減となった。これらは、支出段階が終了し始めた他のプロジェクトの終了を補う新規プロジェクトの不足によるものである。

(4) チリ政府がマガジャネス州でグリーン水素開発に関する協定に署名：エネルギー省プレスリリース

12月15日、チリ政府、マガジャネス州政府、水素産業関連企業の組合がグリーン水素開発に関する官民協定に署名した旨のプレスリリースを発出した。

本協定は、中央政府と地方政府、そして同州に所在する企業で構成される三者協定で、質の高い雇用創出、地元企業による様々な製品・サービスの供給を促進することを目的としている。また、産業化の促進や、2024年中に入札が行われる予定の、同州初のH2V応用研究技術センターの設立も約束されている。持続可能な生産性開発に向け、環境に貢献しつつ、地域の雇用や産業の活性化を目的とする。

チリ国内産業における技術革新の不足に加え、太陽光発電のような一部の産業では、本分野の仕事を遂行するために国外から労働者を呼び寄せなければならない事態も起きている。このためチリ政府は、同州におけるグリーン水素産業の発展に関するビジョンを明確にした。経済省のプログラムでは、2023年と2024年に、本協定が求める目標に貢献する行動に150億ペソ（約25.5億円）以上の投資が約束されている。

「グ」大臣は、「本協定により、企業は将来的にどのような技能が必要とされ、どのような労働者が必要とされるのか、事前に調査することができる。これにより、地域での計画的な人材開発が可能となり、外部人材を招聘する必要がなくなる。同州にとっても、給与

が向上するので、非常に良いことである。」と述べた。

(5) 中央銀行は政策金利を8.25%に引き下げ：中央銀行発表

12月19日、チリ中央銀行は政策金利を9.00%から8.25%に引き下げる旨公表した。

政策金利は、2022年10月の中央銀行理事会にて11.25%まで引き上げられた後、本年7月から4会合連続で引き下げられ、昨日12月19日の会合で8.25%となった(市場予想では8.5%)。

中央銀行は声明で、「米国を中心に世界の金融引き締め政策は、反転が見られ、長期金利は下落傾向、ペソは上昇している。他方、住宅ローン金利は高止まりしており、建設業を中心に投資需要が低調で、失業率は高止まりしている。直近11月の消費者物価指数は、総合とコアの前年同期比は、それぞれ4.8%と6.0%で予想を上回ったが、これは一部の不安定な物価の動向によるものである。チリ中央銀行は、インフレ率の目標(2024年後半に3%)への収束には、政策金利のさらなる引き下げが必要である。ただし、内外のリスクのいずれかが顕在化し、マクロ経済情勢が必要とする場合には、柔軟に行動する。」と述べた。

チリ中央銀行が同時に発表し経済の現状分析見通によると、2023年のチリGDPはゼロ成長となり、2024年と2025年の拡大率はそれぞれ1.25~2.25%、2~3%と推定される。国内インフレ率は、2024年後半には3%に収束する。中長期のGDP観測としては、非鉱業のトレンドGDPは2024年から2033年の平均で1.9%の成長が予想され、1年前の予想である2.2%から低下している。これは生産性の低成長や労働参加率の低下が要因である。中立金利は4%と推定され、前回予想から0.25ポイント上昇している。

対外的には、チリ経済は貿易相手国の経済成長の上昇の恩恵を受けるとされ、特に、消費の力強さに基づく米国の予測改善の好影響が期待される。他方、中国では財政措置がより強い刺激となりつつも、景気拡大率は依然として過去の平均を下回るだろう。

リスクについては、中国経済の脆弱性、米国の財政状況に対する疑念、各地の紛争など対外的要因が挙げられ、これらがインフレ収束や金融政策にも影響を及ぼす可能性がある。

(6) 2023年におけるサイバーセキュリティに関する政策動向：報道

12月、サイバーセキュリティ枠組み法案がチリ議会で全会一致により可決されたところ、2023年におけるサイバーセキュリティに関する当地動向等について、報道等概要以下のとおり。

チリの企業等は、2023年1月から9月までの間に74万件以上のサイバー攻撃を受けた。最近のサイバー攻撃被害のうち、世間に大きな影響を与えたのは、チリ通信事業者のGTD社(インターネットや電話の停止)とチリ銅会社のCODELCO(生産の一時停止)である。

12月4日、チリ政府は「国家サイバーセキュリティ政策2023-2028」を発表した。この政策では、強靱なインフラ、国民の権利保護、サイバーセキュリティ文化の醸成、国内外での協力と協調、サイバーセキュリティ産業の育成が主軸となっている。

12月12日、チリ上院が「サイバーセキュリティと重要インフラの枠組み法案」を承認した。この法案は、国家サイバーセキュリティ庁(ANCI)の設立、インシデント対応専門家チームである政府CSIRTの拡大、適切なサイバーセキュリティ対策が求められる重要なサービス

(SE)と重要インフラオペレーターの定義、重大インシデントの報告義務等が含まれ、官民におけるリスク管理とサイバーセキュリティ基準の実施を促進するガバナンスモデルを構築するものである。

(7) 財政協定の発表：財務省発表

12月21日、チリ財務省が財政協定(Pacto Fiscal)を発表した。

財政協定は、本年3月に否決された税制改革法案をブラッシュアップしたもの。高所得者への増税による増収で、年金、医療、介護、育児、治安等を賄うほか、投資許認可手続きの迅速化措置を盛り込んだ。関連法案を、2024年1月と3月に提出する。

2024年1月提出予定の法案は、「投資許認可の合理化」、「納税義務の遵守措置」、「官民協力の枠組み」等で、3月提出予定は、「所得税改革」、「公共政策品質庁の設立」、「インフラ促進」に関するものである。

本協定においては、6年間で国内総生産(GDP)の2.7%に相当する年間80億米ドルの歳出が提案されている。このうち、GDPの1.2%分については、6年間の段階実施とし、ユニバーサル保証年金(PGU)について、月額20.6万ペソから25万ペソへの引き上げ(これにより所得代替率が54%から66%へ引き上げられる)、2030年までに16万6,000人への適用拡大、年金保険料の雇用者負担の6%引き上げの公務員分等に使用される。

また、同0.9%を保健分野に割り当て、病院待機時間の短縮(外科手術でOECDの中央値(約120日)まで減らす)、プライマリーヘルスケアの強化、メンタルヘルスケアの強化という3つの優先事項に重点を置く。さらに、同0.3%を治安、組織犯罪対策に、最後の同0.3%は、国家介護システムと託児所プロジェクトに割り当てる。

(8) 新漁業法案の内容及び業界の反応：報道

12月22日、当地エル・メルクリオ紙は、新漁業法案の内容及び業界の反応を報じた。

12月21日にボリッチ大統領が提出した新漁業法案には、産業漁業に対する歴史的基準による資源配分割合の減少及び漁業許可期間の短縮を行い、零細漁業者の配分を増加することを含めた構想を含んでいる。これに対し、産業漁業組合に強い不満を抱かせた。なぜなら、彼らはこのイベントに招待されておらず、この提案は不確実性を生むと考えているからだという。

この新たな法案は、2013年から施行されている現行法を改正しようとするもので、その手続きの過程で行政に対する権力の干渉があったことが疑問視されている。

現行法では、各漁業の少なくとも85%が歴史的基準(LTP-A)によって割り当てられ、入札(LTP-B)によって割り当てられるのは15%に過ぎないと規定されている。新法案では、自由な競争を促進するため、歴史的基準によって割り当てられる漁業の割合を50%に減らし、入札によって割り当てられる割合を50%に増やすことが提案されている。

現在、許可の有効期間は2033年までの20年間で、LTP-A許可の場合は更新が可能となっている。新法案では、両タイプ(AおよびB)のライセンスの有効期間を10年とすることを提案しており、市場をよりダイナミックにするために、LTP-Bに割り当てられた割合と、LTP-Aに割り当てられた割合の再配分が行われる。なお、これらの許可を使用するのは産業漁業者のみであり、零細漁業者は別の零細漁業許可(RAE)を使用する。

新法案では、資源配分の基準として、漁業区域の地形学的・海洋学的特徴及び漁業

別各部門の実際の水揚げ量を使用することを提案している。したがって、この提案は、カタクチイワシ、サワラ、マイワシ、アジ等の漁業において、広域な海域における零細漁業者のシェアを高める配分を提案している。また、科学的な配分基準についても検討している。

また、新法案では、市場の集中を抑制する目的で、各入札者が獲得できる漁業資源の最大割合を設定する義務を定めているほか、例外なく全ての漁業に管理計画を義務付けている。そして、沿岸部（1マイル又は5マイル）を零細漁業保護区（ARPA）として維持し、零細漁業者が独占的に操業できるようにすることを目的としている。

全国漁業協会（Sonapesca）のバシガルポ総支配人は、我々は、投資や経済の停滞に影響を与えるような不確実性ではなく、確実性を提供するシグナルを送らなければならないと指摘し、法案の内容は、この危機的な時期にチリが必要とするものにはなっておらず、重要なのは、プロセスの持続可能性に取り組み、雇用を促進することであると主張した。

（９） リチウム生産に関するCODELCOとSQM社の官民パートナーシップの合意について：CODELCO発表

12月27日、CODELCO（チリ銅公社）は、SQM社とアタカマ塩田でのリチウム開発における官民パートナーシップに合意した旨のプレスリリースを発売した。

CODELCOとSQM社は、今後数十年にわたリアタカマ塩田での生産と商業活動を共同で開発する官民パートナーシップを発表した。本パートナーシップは、2025年1月1日付で実現し、チリ国が過半数の株式（50%プラス1株）を保有する合弁会社を通じて構成される。

新会社は、CORFO（チリ生産開発公社）とSQM社との間で締結された現在の契約を2030年12月（当初の契約満了日）まで引き継ぎ、その後、CORFOとMinera Tarar（CODELCOの100%子会社）との間で締結された新契約に基づく操業に移行し、2031年1月から2060年12月まで合弁事業に貢献する。CODELCOは、合弁事業開始当初から、CORFOとSQM社との契約による炭酸リチウム換算で201,000トンの合弁事業の利益に早期に参加することになり、2031年1月からはリチウム及びその他鉱物の総生産量の50.01%まで増加する。

CODELCOがアタカマ塩田に早期に参入することで、操業の継続性を確保し、大規模な開発プロジェクトに伴う開発期間を考慮するために必要な先見性をもって、プロジェクトの評価、開発、エンジニアリング、実現可能性、許認可の全段階に関与することができる。また、2023年12月14日に調印されたCODELCO、SQM社、アタカメーニョ人民評議会連合の代表による三者円卓会議の機能も組み込んでいる。同円卓会議では、生態系の持続可能性、関係者の早期参加、透明性、正当性を確保するための共通規則を制定する。

（10） リチウム生産に関するCODELCOとSQM社の覚書締結について：大統領府発表

12月27日、チリ大統領府は、ボリッチ大統領がリチウム生産に関するCODELCO（チリ銅公社）とSQM社の覚書締結についての声明を発売した。

本覚書の締結は、4月に発表した国家リチウム戦略に基づくもので、国がCODELCO

を通じて過半数を出資する形、SQM社とアタカマ塩田におけるリチウム開発を可能とする官民パートナーシップである。これはチリの鉱業界における前例のない出来事であり、私たち全員が切望する公正で持続可能な開発の実現に向けた一歩である。

国は、単に資源を集めるだけではなく、探査、生産、付加価値のあるリチウム製品の生成という取り組み全体に参加する必要があるとあり、各当事者の能力を最大限に引き出し、リチウムを最大限に活用できるような、官民パートナーシップの好循環も必要である。

塩田の生態系への影響を最小限に抑えながら生産を拡大できるような新しい採掘技術を活用することが必要であると同時に、地域社会の参加と関与が不可欠である。

2025年以降、チリ、地域社会、特にアントファガスタ州は、株主としての配当金の受け取り、リース料、ロイヤルティ、一般税の支払い、操業の継続性の確保、リチウム生産・販売シェアの拡大など、様々な恩恵を受けることになる。

本合意にはCODELCO、SQM社、アタカメニヨ人民評議会連合から代表者が参加する三者円卓会議の機能も盛り込まれている。また、SQM社はマリクンガ塩田の全ての採掘権をCODELCOに譲渡することになり、CODELCOは世界のリチウム生産における主要プレーヤーとしての地位を強化することになる。

本合意により、私たちは将来、より多くの診療所、病院、道路、サッカー場、要するに私たちがチリ社会として集うことのできるスペースを建設することができるかと確信している。

(11) チリ銅鉱山最大手CODELCOは減産、エスコンディーダは増産：報道

1月4日、当地紙エル・メルクリオは、2023年11月末時点の銅生産量について、チリ銅鉱山最大手CODELCO(チリ銅公社)は減産、エスコンディーダは増産した旨を報じた。

CODELCOの場合、2023年11月末時点で銅生産量は1,281千トンとなり、前年同期比9%減となった。各鉱山がいずれも低下した。ただし、1,310~1,350千トンと推定される2023年の生産目標は達成される見込みである。

BHP社のエスコンディーダ鉱山の場合、鉱石品位の向上などに牽引され、生産量が持続的に伸びている。同時点で銅生産量は1,012千トンとなり、前年同期比4.6%増となった。また、スペインス鉱山の場合、同時点で銅生産量は228千トンとなり、前年同期比2.1%増となった。

Luksicグループの主要鉱山であるミネラ・ロス・ペランブレス鉱山の場合、業績は目覚ましかった。同時点で275千トンとなり、前年同期比9.1%増となった。

Anglo American社のコジャワシ鉱山の場合、ここ数ヶ月で回復し、2022年との差を縮めることに成功したが、まだ前年同期比1.4%減となっている。また、ロス・ブロンセス鉱山も不振により既に前年同期比15%超の減となり、同時点での銅生産量は234千トンとなった。

チリ鉱業界がマイナスの状況を覆せる可能性は極めて低く、銅生産量は5年連続の減少することが予想される。

(12) 衛星通信スターリンクの拡大：報道

1月8日、当地ディアリオ・フィナンシエロ紙は、米スペースX社の提供する衛星通信サービス「スターリンク」のユーザー拡大について報じた。

スターリンクは、2023年9月でチリでの商用開始から2年を迎え、衛星通信市場での

シェアは2023年第3四半期に30%に達し、合計3万4,000人のユーザーを獲得している。

チリ運輸通信省のアラジャ通信次官は、「チリの電気通信分野は、スターリンクの展開に加え、英ワンウェブ社や米ヒューズネット社もサービスを提供しており、間もなく米アマゾン社のカイパープロジェクトも参入予定である」と述べ、この分野のダイナミズムを強調した。

スターリンクは、チリ全国で利用可能であるが、サンティアゴ首都圏には5,897人のユーザーが集中している。次いで、ロスラゴス州の4,354人、バルパライソ州の4,100人となっており、遠隔地でも高速通信を提供しているため、新規ユーザーの増加は継続的に続いている。2021年のサービス開始以来、ターゲット層を拡大し価格を引き下げている。住宅向けセグメントは、設置費用430,000ペソ、月額47,000ペソで、2年前のサービス開始時に比べ約50%値下げとなっている。2022年に追加されたローミングセグメントでは、主にモバイル性の高いユーザーを対象とし、月額57,000ペソ～257,000ペソになる。また、海運会社や船舶向けに特化したサービスを提供しており、これは25万7000ペソから、規模によっては250万ペソまで上がる。

スターリンクは、米アマゾン社が将来的に参入してくることを想定し、いくつかの市場プレーヤーと提携することで足場を固めることを選択した。まずは、GTD社とMovistar社と提携し、両社の法人向けビジネスを強化することで合意した。Entel社とは、モバイル通信で提携し2024年12月に開始予定だが、これによりEntel社は遠隔地でもテキストメッセージ等を利用できるようになり、翌年には通話と音声メッセージを展開する予定である。さらに、チリ小売大手のFalabellaやParisと提携し、2023年11月からオンラインストア等で衛星インターネットキットが購入できるようになった。

(13) 新漁業法案に対する産業漁業者の反発：報道

1月9日、当地紙エル・メルクリオは、新漁業法案に対する産業漁業者の反発を報じた。

チリ水産業界は、2013年から施行されている現行の漁業規制を変更する法案の影響を懸念している。産業漁業の業界各社は、この法案は漁業の後退を招き、最終的には廃業につながると主張している。

チリ政府が提出した法案は、産業漁業に対する歴史的基準による資源配分の減少（85%から50%に減少、入札枠は増加）させるとともに、産業漁業のライセンスの有効期間を短縮し（20年から10年に短縮）、零細漁業に有利な資源配分に変更するものである。

Blumar社のバルボンティン総支配人は、現行法に盛り込まれた科学的基準のおかげで、持続可能性の観点から漁業資源が回復しており、過去7年間にアジの漁獲枠が増加したことを強調し、これは国の発展をもたらすものだと言った。また、FoodCorp社のダロチ総支配人は、現行法の漁業管理規則と科学的・技術的基準に基づいて決定された漁獲枠は、安定した資源水準と漁獲枠の増加をもたらしていると述べた。

PacificBlu社のモエネ総支配人は、新法案が承認されれば、経済的な持続可能性を維持することができなくなり、同社の廃業は必至であると批判した。

Landes社のフォスク総支配人は、現行法が施行されてからの数年間、企業は投資を行うことができ、我々はチリを世界的な冷凍アジの主要サプライヤーとして、またチリの食卓におけるかけがえのない存在となることができたと説明し、チリ政府が提出した新漁業法案は、これまで達成されてきた全てのことを後退させることになるかと警告した。

漁業資源が回復しているにもかかわらず、違法漁業が依然としてこの業界を憂慮させて

いる。モエネ総支配人は、マウレ州を中心とした零細漁業者の一部で行われているメルルーサの違法漁業は、沿岸地域と産業全般の経済的・社会的発展に影響を及ぼしていると批判した。

また、業界によると、税負担が現行法の否定的な側面の一つとなっている。ガルシア総支配人は、現行法の施行により産業漁業者の税金は大幅に増えたが、零細漁業者の税金は増えていないと主張した。また、モエネ氏は、同社では現行法の開始後、工場加工される製品（冷凍メルルーサの切り身）価格の3%だった税負担が平均10%に増加したとし、これは世界の競合他社に対する競争力を損なうものだと指摘する一方、我々が懸念しているのはこの点ではなく、第一に重要なのは、安定性と既に確立されたルールの尊重であると強調した。

(14) アマゾン社のデータセンター承認：報道

1月10日、当地エル・メルクリオ紙は、アマゾン社がチリに設置するデータセンタープロジェクトの承認について報じた。

1月9日、サンティアゴ首都圏州の環境アセスメント委員会は、アマゾン社（Amazon Data Services Chile SPA）が2億500万米ドルを投資するデータセンタープロジェクト（Centro de Almacenamiento de Datos Padre Hurtado）を満場一致で承認した。このデータセンターは、技術的なデータストレージとその管理サービスを地域レベルでユーザーに提供するものである。

このデータセンターは、18.7ヘクタールの敷地に開発され、第1段階では建物及び構内の半分を、第2段階では残りを整備する。世界的な大手テクノロジー企業の牽引により、チリ国内で建設されるデータセンターの数が大きく増加している中で、このプロジェクトは実施される。

(15) 投資加速のため2つの法案を提出：大統領府プレスリリース

1月10日、チリ大統領府は、ボリッチ大統領が投資促進のため分野別許可証の交付を改善し、環境管理手段を近代化するための2つの法案を提出した旨のプレスリリースを発出した。

「ボ」大統領は、公共投資と民間投資を加速させることを目的に、2つの法案を提出した。それは、分野別許可証の交付プロセスを簡素化し時間を短縮するための「国家許可システム」と、環境管理の既存手段を近代化し改善するために、制定から約30年が経過した環境基本法を更新する「環境アセスメント2.0」プロジェクトである。

国家許可システムは、比例基準、最大時間期限、処理規則を施行する公的機関の設立など、プロジェクト処理時間を短縮するための多くの措置が含まれている。これにより、プロジェクト全体の処理時間が24%短縮される。

環境アセスメント2.0は、環境影響評価システム（SEIA）の近代化を想定しており、閣僚委員会などの政治機関を廃止し、単一の異議申し立てルートを確立したり、早期参加による自主的なプロセスを創設したりする。また、戦略的環境アセスメント（SEA）を強化し、国家防衛評議会（CDE）が環境破壊に対して法的措置をとることを合法化する。